

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月15日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 東京(03)3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤雄博周

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 東京(03)3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤雄博周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期
会計期間		自平成20年 11月1日 至平成21年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成20年 11月1日 至平成21年 10月31日
売上高	(千円)	18,685,933	18,061,034	71,477,231
経常利益	(千円)	184,357	853,056	2,133,137
四半期(当期)純利益	(千円)	68,519	544,099	1,024,049
純資産額	(千円)	20,018,413	21,586,023	21,051,823
総資産額	(千円)	46,060,337	45,169,399	43,627,517
1株当たり純資産額	(円)	988.95	1,072.11	1,044.89
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	3.52	27.97	52.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	41.8	46.2	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	274,682	683,549	5,416,210
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	128,628	222,504	1,406,794
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,751,659	871,554	2,023,131
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,674,509	5,315,575	5,313,672
従業員数	(名)	1,021	1,022	1,028

(注)1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(名)	1,022 (953)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(名)	277 (34)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		金額(千円)	前年同四半期比(%)
食品事業	乳製品・油脂類	2,663,983	108.2
	製菓原材料類	1,217,894	113.2
	乾果実・缶詰類	2,685,693	100.0
	菓子・リテール商品類	3,306,616	102.6
合計		9,874,187	104.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		金額(千円)	前年同四半期比(%)
食品事業	乳製品・油脂類	3,216,431	89.5
	製菓原材料類	2,517,026	90.8
	乾果実・缶詰類	1,418,442	100.9
	菓子・リテール商品類	89,417	104.2
	その他	115,992	127.8
合計		7,357,310	92.6

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社および連結子会社は需要見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		金額(千円)	前年同四半期比(%)
食品事業	乳製品・油脂類	5,833,116	99.1
	製菓原材料類	3,807,917	89.8
	乾果実・缶詰類	4,714,187	95.4
	菓子・リテール商品類	3,593,178	102.5
	その他	108,789	104.3
	小計	18,057,188	96.7
その他		3,845	84.7
合計		18,061,034	96.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におきましては、一部に景気改善の兆しもみられましたが、雇用情勢は依然厳しく、個人消費が伸び悩む中で予断を許さない事業環境に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、米国でのクルミ事業を立ち上げるなど、各生産子会社における稼働率の向上と収益改善に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期比3.3%減の180億61百万円となりましたが、利益面では売上総利益率が改善したことに伴い、営業利益が前年同四半期比205.6%増の8億40百万円、経常利益が前年同四半期比362.7%増の8億53百万円となりました。

四半期純利益は営業損益の大幅改善を受けて、5億44百万円となりました。

当社グループの品目別の業績は次のとおりであります。

乳製品類につきましては、筑波生産品や粉乳類が前年同期並に推移したものの、原料バターや海外乳製品、油脂類等が前年同期の実績を下回ったことから、乳製品・油脂類の売上高は前年同四半期比0.9%減の58億33百万円となりました。

製菓原材料類は、製菓用チョコレートや糖化製品が前年同期の実績を確保したものの、栗製品や和菓子材料、穀粉類等が低調であったことから、製菓原材料類の売上高は前年同四半期比10.2%減の38億7百万円となりました。

乾果実類は、米国産レーズンをはじめ、その他ドライ・フルーツ類が前年同期の実績を下回り、アーモンド加工品やクルミ等のナッツ類も総じて低調に推移いたしました。また、フルーツ缶詰や業務用食材も販売減となったことから、乾果実・缶詰類の売上高は前年同四半期比4.6%減の47億14百万円となりました。

菓子・リテール商品類につきましては、チョコレートやビスケット等が前年同期の実績を若干下回る結果となりましたが、ブルーベリーやナッツ類の小袋品が伸長したことから、菓子・リテール商品類の売上高は前年同四半期比2.5%増の35億93百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

1 日本

国内における連結売上高は176億99百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業利益は9億99百万円（前年同四半期比113.1%増）となりました。

2 北米

米国における連結売上高は22億27百万円（前年同四半期比10.6%増）、営業利益は41百万円（前年同四半期は24百万円の損失）となりました。

3 その他の地域

その他の地域における連結売上高は7億29百万円（前年同四半期比20.7%減）、営業利益は42百万円（前年同四半期は18百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億41百万円増加し、451億69百万円となりました。増減の内訳は、流動資産が14億76百万円増加しましたが、その主な要因は、受取手形及び売掛金が5億92百万円、原材料及び貯蔵品が11億68百万円それぞれ増加し、商品及び製品が2億64百万円減少したことによります。また、固定資産が65百万円増加いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億7百万円増加し、235億83百万円となりました。増減の内訳は、流動負債が10億31百万円増加し、固定負債が23百万円減少したことによります。その主な要因は、短期借入金が増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億34百万円増加し、215億86百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加（前年同四半期は12億38百万円の増加）し53億15百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、6億83百万円（前年同四半期の使用した資金は2億74百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億83百万円、減価償却費3億31百万円、売上債権の増加5億73百万円、たな卸資産の増加8億81百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億22百万円（前年同四半期の使用した資金は1億28百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、8億71百万円（前年同四半期の得られた資金は17億51百万円）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,159,914	21,159,914	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	21,159,914	21,159,914		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月1日から 平成22年1月31日		21,159,914		3,379,736		3,042,770

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年10月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,709,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,193,000	19,193	
単元未満株式	普通株式 257,914		
発行済株式総数	21,159,914		
総株主の議決権		19,193	

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原5-7	1,709,000		1,709,000	8.1
計		1,709,000		1,709,000	8.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月
最高(円)	450	443	475
最低(円)	421	411	432

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,315,575	5,313,672
受取手形及び売掛金	3 15,714,721	3 15,122,484
商品及び製品	7,075,684	7,340,040
仕掛品	364,469	366,410
原材料及び貯蔵品	2,320,099	1,151,796
繰延税金資産	239,478	342,667
その他	614,936	530,980
貸倒引当金	31,386	31,228
流動資産合計	31,613,580	30,136,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,644,601	4,542,806
機械装置及び運搬具(純額)	3,528,806	3,423,149
工具、器具及び備品(純額)	139,872	149,289
土地	1,775,118	1,798,356
リース資産(純額)	128,719	134,889
建設仮勘定	434,590	505,848
その他(純額)	35,928	36,276
有形固定資産合計	1 10,687,637	1 10,590,616
無形固定資産		
ソフトウェア	74,626	74,959
その他	132,246	129,798
無形固定資産合計	206,872	204,758
投資その他の資産		
投資有価証券	1,548,713	1,597,665
繰延税金資産	84,681	68,059
その他	1,108,344	1,113,543
貸倒引当金	80,430	83,949
投資その他の資産合計	2,661,309	2,695,318
固定資産合計	13,555,819	13,490,692
資産合計	45,169,399	43,627,517

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 8,606,489	3 8,640,774
短期借入金	10,539,185	9,510,035
1年内返済予定の長期借入金	33,600	33,600
未払法人税等	407,887	374,992
賞与引当金	255,004	544,318
役員賞与引当金	18,050	35,000
その他	2,658,884	2,349,304
流動負債合計	22,519,101	21,488,024
固定負債		
長期借入金	2,000	10,400
退職給付引当金	450,612	447,205
役員退職慰労引当金	352,318	346,794
繰延税金負債	35,467	51,055
その他	223,877	232,214
固定負債合計	1,064,274	1,087,669
負債合計	23,583,376	22,575,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	16,235,848	15,808,453
自己株式	1,301,821	1,301,558
株主資本合計	21,356,533	20,929,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,326	137,495
繰延ヘッジ損益	107,703	122,389
為替換算調整勘定	511,285	620,490
評価・換算差額等合計	503,661	605,383
少数株主持分	733,151	727,804
純資産合計	21,586,023	21,051,823
負債純資産合計	45,169,399	43,627,517

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	18,685,933	18,061,034
売上原価	16,431,517	15,241,835
売上総利益	2,254,416	2,819,198
販売費及び一般管理費	1,979,241	1,978,314
営業利益	275,174	840,884
営業外収益		
受取利息	711	1,030
受取配当金	10,023	6,709
持分法による投資利益	12,976	4,725
その他	11,584	24,194
営業外収益合計	35,296	36,658
営業外費用		
支払利息	42,350	24,060
為替差損	83,390	-
その他	372	426
営業外費用合計	126,112	24,486
経常利益	184,357	853,056
特別利益		
固定資産売却益	298	45,130
貸倒引当金戻入額	50	4,179
特別利益合計	348	49,310
特別損失		
投資有価証券評価損	19,954	-
固定資産除却損	13,748	18,785
特別損失合計	33,702	18,785
税金等調整前四半期純利益	151,003	883,581
法人税、住民税及び事業税	811	253,403
法人税等調整額	88,088	78,034
法人税等合計	88,899	331,438
少数株主利益又は少数株主損失()	6,414	8,043
四半期純利益	68,519	544,099

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	151,003	883,581
減価償却費	326,860	331,400
引当金の増減額(は減少)	266,498	293,543
売上債権の増減額(は増加)	1,193,201	573,527
たな卸資産の増減額(は増加)	30,417	881,769
仕入債務の増減額(は減少)	847,682	47,494
未払金の増減額(は減少)	444,091	173,415
その他	111,440	64,000
小計	451,796	471,937
利息及び配当金の受取額	23,315	22,128
利息の支払額	39,125	22,590
法人税等の支払額	710,669	211,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,682	683,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	128,173	296,025
有形固定資産の売却による収入	490	76,968
投資有価証券の取得による支出	2,899	2,342
その他	1,955	1,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,628	222,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,884,928	1,003,701
長期借入金の返済による支出	16,000	8,400
自己株式の取得による支出	1,345	262
自己株式の売却による収入	835	-
配当金の支払額	116,758	116,705
リース債務の返済による支出	-	6,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,751,659	871,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,807	36,403
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,238,540	1,902
現金及び現金同等物の期首残高	3,435,968	5,313,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,674,509	5,315,575

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,275,129千円</p> <p>2 偶発債務 非連結子会社の銀行借入に対する債務保証 上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 3,000千) 39,450千円</p> <p>係争事件に係る賠償義務 イトウ製菓株式会社は、平成19年10月9日付で、当社および当社の連結子会社である株式会社京まるんの2社を被告とする損害賠償請求を提訴しておりました。これについて、平成21年11月12日東京地方裁判所において判決があり、原告の請求が棄却されました。これに対し、イトウ製菓株式会社より同判決を不服として控訴(請求金額3億6,875万円)がなされております。当社としては、今後も引き続き正当性を主張していく方針であります。</p> <p>3 四半期末日満期手形の処理 四半期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 332,515千円 支払手形 2,560千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,016,009千円</p> <p>2 偶発債務 非連結子会社の銀行借入に対する債務保証 上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 3,000千) 40,140千円</p> <p>係争事件に係る賠償義務 イトウ製菓株式会社は、平成19年10月9日付で、当社および当社の連結子会社である株式会社京まるんの2社を被告とする損害賠償請求を提訴しておりました。これについて、平成21年11月12日東京地方裁判所において判決があり、原告の請求が棄却されました。これに対し、イトウ製菓株式会社より同判決を不服として控訴(請求金額3億6,875万円)がなされております。当社としては、今後も引き続き正当性を主張していく方針であります。</p> <p>3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 272,944千円 支払手形 6,452千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 467,085千円	従業員給与手当 476,459千円
荷造運送費 514,929千円	荷造運送費 528,300千円
退職給付費用 32,507千円	退職給付費用 36,270千円
賞与引当金繰入額 136,015千円	賞与引当金繰入額 140,984千円
役員賞与引当金繰入額 7,275千円	役員賞与引当金繰入額 12,650千円
役員退職慰労引当金繰入額 9,225千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,774千円
倉敷料 175,924千円	倉敷料 169,998千円
貸倒引当金繰入額 40,995千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,674,509千円	現金及び預金 5,315,575千円
現金及び現金同等物 4,674,509千円	現金及び現金同等物 5,315,575千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,709,654

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	116,705	6	平成21年10月31日	平成22年1月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,192,209	453,997	39,726	18,685,933		18,685,933
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	250,915	1,559,725	879,630	2,690,271	(2,690,271)	
計	18,443,124	2,013,723	919,356	21,376,204	(2,690,271)	18,685,933
営業利益又は営業損失()	468,878	24,555	18,396	425,925	(150,751)	275,174

(注)1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米・・・米国 その他の地域・・・中国

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載の通り、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、「日本」においては営業利益が12,356千円減少しております。なお、「北米」および「その他の地域」においては影響はありません。

4 「追加情報」に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結累計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、「日本」においては営業利益が14,077千円増加しております。なお、「北米」および「その他の地域」においては影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	17,505,945	522,954	32,133	18,061,034		18,061,034
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替 高	193,130	1,704,288	697,020	2,594,440	(2,594,440)	
計	17,699,076	2,227,243	729,154	20,655,474	(2,594,440)	18,061,034
営業利益	999,274	41,079	42,006	1,082,359	(241,475)	840,884

(注)1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米・・・米国 その他の地域・・・中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 1,072.11 円	1株当たり純資産額 1,044.89 円

2 1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純利益 3.52 円	1株当たり四半期純利益 27.97 円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	68,519	544,099
普通株式に係る四半期純利益(千円)	68,519	544,099
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,459	19,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 3月12日

正栄食品工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 3月12日

正栄食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平野 満

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 陸田 雅彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。